

独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の
中期目標の変更について

1．位置付け

独立行政法人日本原子力研究開発機構法第 23 条において、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、原子力委員会の意見を聴かなければならないとされている（ ）ことから、意見を聴くもの。

2．変更の内容・理由

（1）変更の内容

平成 19 年 10 月 24 日に ITER 協定が発効し、同日 JAEA は国から ITER 協定に基づく国内機関として指定され、同協定の義務の履行を行うことになったことから、中期目標・中期計画に ITER 協定に基づく国内機関としての位置づけを明確にするものである。

（2）変更の経緯

法人発足当初の経緯

JAEA 発足時、ITER 計画に基づく核融合実験炉の建設地等が決定し、ITER 計画と並行して補完的に取組む幅広いアプローチ（BA）についても実施が決定するなど、ITER 計画や BA に関する業務について大枠は決まっている状況であった。その中で日本が担当する事業内容についても既に決まっており、それらについては、JAEA の中期目標・中期計画に折り込まれていた。

協定の発効

我が国は平成 18 年 11 月に ITER 協定に署名し、平成 19 年 4 月 17 日に衆議院において、5 月 9 日には参議院において承認された。その後、同協定は 10 月 24 日に発効し、同日 JAEA は国から ITER 協定に基づく国内機関として指定されている。

（ ）独立行政法人日本原子力研究開発機構法

第二十三条 主務大臣は、通則法第二十九条第一項の規定により中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、原子力委員会の意見を聴かなければならない。